

下 水 道 事 業 会 計

## 1 業務実績（別表1参照）

### （1）整備状況について

令和元年度末の処理区域内面積は2,485ha【公共下水道（以下「公共」という。）1,754ha、農業集落排水（以下「農集」という。）323ha、コミュニティ・プラント（以下「コミプラ」という。）408ha】で、前年度に比べ公共は14ha増加し、農集は14ha減少したが、合計での増減はない。処理施設数は農集が公共への統合に伴い前年度から1箇所減の17箇所、コミプラ6箇所である。

整備戸数は15,935戸（公共10,340戸、農集2,719戸、コミプラ2,876戸）、整備人口は43,581人（公共26,429人、農集8,256人、コミプラ8,896人）となった。

なお、平成15年度にコミプラ、平成17年度に農集、平成21年度に公共の建設改良工事がすべて完了している。

### （2）処理状況について

年間総処理水量は4,241,492 $\text{m}^3$ （公共2,879,221 $\text{m}^3$ 、農集657,171 $\text{m}^3$ 、コミプラ705,100 $\text{m}^3$ ）で、前年度と比較し303,498 $\text{m}^3$ （6.7%）減少している。一日平均処理水量は11,589 $\text{m}^3$ で、前年度と比較し863 $\text{m}^3$ （6.9%）の減少、年間有収水量は4,034,516 $\text{m}^3$ で、前年度と比較し15,597 $\text{m}^3$ （0.4%）の減少となっている。有収率は95.1%で、前年度と比較し6.0ポイントの大幅な増加となっている。これは、例年に比べ雨量（大雨）が少なかったこと、污水管更生工事や老朽マンホール蓋の交換による雨水侵入対策の効果により、不明水の侵入が抑制されたためである。

### （3）水洗化の状況について

令和元年度末の水洗化人口は40,140人（公共24,331人、農集7,773人、コミプラ8,036人）、水洗化戸数は14,780戸（公共9,620戸、農集2,560戸、コミプラ2,600戸）で、整備人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は92.1%となっている。

## 2 決算報告書（別表2参照）

### （1）収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額20億4,830万1千円に対し、決算額は20億6,866万1千円（うち仮受消費税額7,767万1千円）で、決算比率は101.0%となっている。主な内訳は、営業収益9億9,874万1千円（うち、仮受消費税額7,767万1千円）、営業外収益10億6,964万6千円である。

事業費用は、予算額24億5,804万1千円に対し、決算額は22億5,234万4千円（うち仮払消費税額4,652万7千円）で、決算比率は91.6%となっている。主な内訳は、営業費用19億5,056万8千円（うち、仮払消費税額4,652万7千円）、営業外費用3億177万6千円である。また、不用額は2億569万7千円となっている。

## （2）資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額14億865万6千円に対し、決算額10億7,477万9千円で、決算比率は76.3%となっている。内訳は、企業債7億1,270万円、出資金2億5,759万9千円、補助金8,580万7千円、負担金1,867万3千円である。

資本的支出は、予算額21億595万8千円に対し、決算額16億6,382万7千円（うち、仮払消費税額2,811万6千円）で、決算比率は79.0%となっている。内訳は、企業債償還金13億4,207万9千円、建設改良費3億2,174万8千円である。

なお、地方公営企業法第26条の規定による繰越額は1億8,718万6千円で、不用額は2億5,494万5千円となっている。

資本的収支決算は、収入額10億7,477万9千円に対し、支出額16億6,382万7千円で、収入のうち翌年度への繰越工事資金1,730万円を除いた差引き6億634万8千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,868万8千円、過年度分損益勘定留保資金5億8,766万円を補てんした。

## 3 経営成績（損益計算書）（別表3参照）

### （1）収益について

事業収益は19億9,111万3千円で、前年度と比較し1,908万2千円（0.9%）の減少となっている。

営業収益は、9億2,107万円で、総収益の46.3%を占めており、前年度と比較し520万6千円（0.6%）減少している。営業収益の主体をなす使用料は、8億9,633万円で、前年度と比較すると704万4千円（0.8%）の減少となっている。

営業外収益は、10億6,976万8千円で、前年度と比較し1,217万3千円（1.1%）の減少で、総収益の53.7%を占めている。これは主に、営業外収益の主要な部分である一般会計からの他会計補助金が減少したためである。なお、これ以外の営業外収益としては、長期前受金戻入がある。

### （2）費用について

事業費用は21億9,348万3千円で、前年度と比較して2,314万円（1.0%）の減少と

なっている。

営業費用は19億404万1千円で、前年度と比較して290万9千円(0.2%)増加している。営業費用の主なものは、減価償却費13億3,460万4千円、処理場費4億2,703万1千円である。

営業費用の増加の主なものは、資産減耗費の増加1,872万6千円(78,845.6%)である。これは、加西生活排水処理計画に基づく統廃合事業として南網引処理施設を廃止したため、処理施設の機械設備等を除却処分したためである。

営業外費用は2億8,944万2千円で、前年度と比較して2,604万9千円(8.3%)の減少で、主に企業債及び借入金の支払利息である。

特別損失については、今年度は計上がない。

### (3) 損益について

当年度の損益は、経常損失2億264万5千円、特別利益を差し引いた当年度純損失2億237万1千円である。当年度純損失は、前年度の純損失2億642万9千円と比較すると、405万8千円の改善となっている。(次表参照)

経 営 収 支 推 移 表

(単位：円)

区分 年度	事業収益		事業費用		純 損 益
	金 額	指数	金 額	指数	
29	2,106,660,730	100.0	2,263,743,499	100.0	△ 157,082,769
30	2,010,194,493	95.4	2,216,623,825	97.9	△ 206,429,332
元	1,991,112,530	94.5	2,193,483,469	96.9	△ 202,370,939

(注) 指数は29年度を100とした。

### (4) 損益分析について

#### イ. 収益率について

収益と費用の相対的な関連性をみる総収支比率は90.8%で、前年度と比較し0.1ポイント上がっている。これは、100%以上で高いほど良いとされており、全国平均の107.5%を下回っている。

(注) 下水道事業会計決算審査意見書の本文中、「全国平均」とは平成30年度地方公営企業年鑑の法適用企業の全下水道事業の平均値である。

経営成績を示す経常収支比率は90.8%で、前年度と比較し0.2ポイント上がっている。これは、100%以上で高いほど良いとされており、全国平均の107.5%を下回っている。

営業活動の能率を示す営業収支比率は48.4%で、前年度と比較し0.3ポイント下がっている。これは、100%以上で高いほど良いとされているが、減価償却費が大きい等の影響もあり、水準以下となっている。

なお、上記の総収支比率及び経常収支比率は、市一般会計からの他会計補助金（令和元年度：5億5,180万7千円）を営業外収益として計上した結果であることに留意しなければならない。

#### ロ. 汚水処理原価について（別表1参照）

有収水量1<sup>m</sup>当たりの使用料単価と汚水処理原価の推移をみると、1<sup>m</sup>当たりの使用料単価は222.2円で、前年度と比較し0.8円減少した。また、汚水処理原価は543.7円で、前年度と比較し3.6円の減少となった。したがって、当年度では1<sup>m</sup>当たりの損益をみると321.5円の損失となった。事業別で見ると、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業での損失が大きい。これは、同事業では集落が点在しておりかつ処理施設も多いことから、多額の維持管理費用を要するためである。

## 4 財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）（別表4参照）

### （1）資産について

資産総額は379億997万3千円で、前年度と比較し11億2,079万6千円（2.9%）の減少となっている。構成は、固定資産368億9,566万1千円、流動資産10億1,431万2千円となっている。固定資産は総資産の97.3%を占めている。

固定資産の内訳は、有形固定資産363億5,167万2千円、無形固定資産5億4,398万9千円である。固定資産の主な構成は、構築物339億452万6千円、機械及び装置13億5,082万3千円、建物5億6,500万9千円、施設利用権5億4,171万6千円である。

流動資産10億1,431万2千円の主な内訳は、現金預金8億3,582万9千円、未収金1億7,828万3千円である。このうち、現金預金の期末残高8億3,582万9千円については、令和2年3月分の例月出納検査において現在高を確認した。

未収金は、貸倒引当金計上額及び破産更生債権も含めると1億9,589万1千円となっているが、そのうち主なものは、営業未収金が下水道使用料、流域下水道維持管理負担金精算による戻入である。未収金が多額なのは、下水道使用料の徴収を水道事業に委託しており、令和2年1・2月分と2・3月分が未収計上されるためである。なお、222件の下水道使用料等328万9千円（消費税込み）を不納欠損処理したため、同じ金額分の貸倒引当金を取り崩している。

### （2）負債について

負債総額は308億6,856万4千円であり、前年度と比較し11億7,738万9千円（3.7%）の減少となっている。負債の構成は、固定負債161億817万9千円、流動負債15億2,

080万5千円、繰延収益132億3,958万1千円となっている。

固定負債の内訳は、流動負債への計上額を除いた企業債150億6,843万9千円、他会計借入金10億円、リース債務3,973万9千円である。なお、他会計借入金は、水道事業からの長期借入金である。

流動負債の主なものは、1年以内に償還を予定している分の企業債13億6,191万8千円、未払金1億4,614万4千円である。未払金については、令和元年度末までに支出決定されて翌年度6月までに支出されている。

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いたものである。内訳は、長期前受金221億4,151万4千円、長期前受金収益化累計額89億193万3千円である。

### (3) 企業債の償還について

令和元年度の企業債は、新たに7億1,270万円を借り入れ、13億4,207万9千円を償還した結果、年度末現在の未償還残高は、6億2,937万9千円減の164億3,035万7千円になっている（資本費平準化債を含む）。企業債利息は2億8,728万7千円で、企業債利息対料金収入比率は32.1%となっており、料金収入の多くを企業債利息の返済にあてていることになる。なお、同比率の全国平均は23.9%である。

一方、企業債平均借入利率は1.68%となっている。補償金免除繰上償還制度を利用してきた結果、平均借入利率は低下した。企業債の償還の要件緩和について、今後も国県に対して要望されたい。

また、下水道事業債の元金償還期間よりも下水処理施設の減価償却期間が長いこと構造的に生じる資金不足を補うため、資本費平準化債の活用を行っている。

今後も、綿密な財政計画に基づき、より有利な企業債の償還に努められたい。

### 企業債の推移

(単位：円)

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
29	18,223,444,169	728,250,000	1,346,326,857	338,505,305	17,605,367,312
30	17,605,367,312	771,200,000	1,316,831,076	312,877,614	17,059,736,236
元	17,059,736,236	712,700,000	1,342,078,848	287,287,248	16,430,357,388

(注)

$$* \text{企業債利息対料金収入比率} (\%) = \frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$* \text{企業債平均借入利率} (\%) = \frac{\text{企業債利息}}{(\text{当年度償還元金} + \text{当年度末残高}) - \text{当年度借入額}} \times 100$$

#### (4) 資本について

資本総額は70億4,140万9千円で、前年度と比較し5,659万3千円(0.8%)の増加となっている。資本の構成は、資本金55億5,480万円、剰余金14億8,660万9千円であり、これを前年度と比較すると、資本金は2億5,759万9千円(4.9%)増加し、剰余金は2億100万6千円(11.9%)減少している。

また、剰余金の構成は、資本剰余金1億3,006万2千円及び利益剰余金13億5,654万7千円であり、資本剰余金は、全て補助金である。

#### (5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算表

(単位:円)

区 分		元年度末	30年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	631,676,046	670,673,642	△ 38,997,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 313,795,380	△ 122,434,343	△ 191,361,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	△ 380,587,146	△ 295,768,878	△ 84,818,268
資金増加(減少)額	D=A+B+C	△ 62,706,480	252,470,421	△ 315,176,901
資金期首残高	E	898,535,626	646,065,205	-
資金期末残高	E+D	835,829,146	898,535,626	-

資金(現金及び預金)期末残高は8億3,582万9千円で、期首残高から6,270万6千円減少している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが6億3,167万6千円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが3億1,379万5千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが3億8,058万7千円のマイナスとなっている。

キャッシュ・フローの状況は良好であるが、多額の一般会計補助金等や企業債の借入によるものであり、経営基盤強化の取組みが引き続き必要である。

### 5 剰余金計算書

#### (1) 資本金について

前年度末残高52億9,720万1千円から、前年度の処分は無かった。

当年度においては、一般会計出資金の受け入れによる増加2億5,759万9千円により、55億5,480万円となっている。

#### (2) 資本剰余金について

前年度末残高1億2,869万7千円から、前年度の処分は無かった。

当年度においては、国庫補助金の受け入れによる増加136万5千円により、1億3,006万2

千円となっている。

### (3) 利益剰余金について

前年度末未処分利益剰余金残高15億5,891万8千円から前年度の処分が無かったため、それと同額を前年度からの繰越利益剰余金として計上した。

一方、当年度純損失が2億237万1千円となったため、当年度未処理利益剰余金は13億5,654万7千円となった。

## 6 財務分析

### (1) 構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合を示す固定資産構成比率は97.3%で、前年度と同じポイントとなった。この比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。

経営の安定状況をみる固定負債構成比率は42.5%で、前年度と比較し0.5ポイント低くなった。これは、負債、資本のうち固定負債の占める割合を示しており、この比率は小さいほど経営安定といえる。企業債残高の減少のため、ここ数年、減少傾向を示している。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は53.5%で、前年度と比較し0.6ポイント高くなった。この比率は、大きいほど望ましいとされ、全国平均は60.9%である。

### (2) 財務比率について

固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は101.4%で、前年度と比較し0.1ポイント低くなった。この比率は、100%以下が望ましいとされ、全国平均は101.5%である。

固定資産のうち自己資本で調達されている部分の割合を示す固定比率は181.9%で、前年度と比較し2.1ポイント低くなった。この比率は、100%以下が望ましいとされ、全国平均は158.8%である。

短期債務に対する支払能力を示す流動比率は66.7%で、前年度と比較し1.1ポイント高くなったが、全国平均の69.8%を下回っている。この比率は、一般に200%以上が望ましいとされている。

支払能力をみる当座比率は66.7%で、前年度と比較し1.1ポイント高くなり、全国平均の62.9%を上回っている。この比率は、当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力をみるもので、100%以上が望ましいとされている。

即時支払能力を示す現金比率は55.0%で、前年度と比較し同じポイントとなった。この比率は、一般に20%以上が望ましいとされ、全国平均は47.6%である。



### (3) 一般会計補助金等について

下水道事業会計の一般会計補助金等は、地方公営企業法第17条の2の経費の負担の原則に基づき、下水道事業を経営する上で、市の一般会計で義務的に負担する必要があるもののほか、同法第18条に基づく出資金等である。補助金等の額は次表のとおりとなっている。

一般会計補助金等の推移 (単位：円)

年度	収益的収支		資本的収支	合計
	雨水処理負担金	一般会計補助金	一般会計出資金	
29	22,577,000	631,996,000	273,800,000	928,373,000
30	22,199,000	563,184,000	258,619,000	844,002,000
元	22,918,000	551,807,000	257,599,000	832,324,000

### (4) 損益勘定留保資金及び補てん財源について

減価償却費、資産減耗費は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費等の計上分だけ償却資産等に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

令和元年度は、損益勘定留保資金6億4,498万5千円、消費税資本的収支調整額1,868万8千円及び平成30年度からの繰越補てん資金5億8,766万円から、資本的収支不足額6億634万8千円への補てんをし、翌年度繰越補てん資金は7億6,453万円となった。

下水道事業補てん財源内訳書 (単位：円)

年度	損益勘定留保資金						資本的収支不足額	補てん財源			
	減価償却費	資産減耗費	長期前受金戻入	控除対象外消費税相当額	当年度欠損金	計		消費税資本的収支調整額	過年度分損益勘定留保資金	当年度分損益勘定留保資金	翌年度繰越補てん資金
29	1,397,907,976	16,992,363	△ 535,122,554	46,372	△ 157,082,769	722,741,388	610,948,153	19,079,753	411,043,236	180,825,164	577,368,604
30	1,364,212,817	23,750	△ 510,562,506	33,065	△ 206,429,332	647,277,794	553,819,573	19,077,714	534,741,859	0	689,904,539
元	1,334,604,162	18,749,571	△ 506,072,900	75,212	△ 202,370,939	644,985,106	606,347,920	18,687,859	587,660,061	0	764,529,584

## 7 まとめ

### (1) 下水道事業の概要

下水道事業会計は、職員各自の企業意識をより一層高めると共に、管理執行体制を含めた経営の効率化と経費の節減を図ることを目的に、平成13年度に従来の公共下水道事業、農業集落排水事業、コミュニティ・プラント整備事業の各特別会計を統廃合して、地方公営企業法の財務規定等の適用を受ける公営企業会計として設置されたものである。

下水道の整備は、地域の健全な発展、公衆衛生の向上、公共用水域の水質保全を図るためにも重要であり、事業が進められてきた結果、本市における下水道（公共、農集、コミプラ）の普及率は令和元年度末現在で99.3%、水洗化率は92.1%となっている。

事業面では、建設改良に係る事業費が3億2,174万8千円で、その主な事業内容は、加古川上流流域下水道建設負担金の支出、中野地区雨水渠整備事業、下水道処理施設統廃合事業（南網引・坂本地区）等である。

また、当年度の経営成績は、事業収益19億9,111万3千円、事業費用21億9,348万3千円で、差引で2億237万1千円の純損失を計上している。当年度においても収益的収支は赤字となっており、これは、収入では主に工場等大口使用者の排水量の減による使用料収入の減と他会計補助金の減、費用では主に南網引処理施設廃止にかかる委託料や工事費、資産減耗費の増などによるものである。下水道事業会計の費用はその約60%を減価償却費が占め、約13%を支払利息が占めており、この2つの費用が16億円超となっていることから、当面は厳しい経営状況が続くと考えられる。

平成21年度に下水道整備事業が完了したものの多額の費用を要し、企業債未償還残高は令和元年度末で、164億3,035万7千円となっている。企業債元金の償還（予定）額は令和2年度～11年度まで平均12億5,670万円であり、当該平均償還額は少しずつ減少してきてはいるものの、依然として厳しい財政状況である。

現在、加西市生活排水処理計画に基づき処理施設統廃合事業を実施しており、令和元年度は南網引処理区を公共下水道へ統合した。令和2年度には坂本処理区、令和3年度には在田南部処理区の公共下水道への統合を予定している。今後も、人口減少による使用料の減収や一般会計繰入金の減額、統廃合にかかる農業集落排水処理施設の廃止・除去費用等を見込んでおり、経営状況の悪化が懸念されるが、水洗化の促進による収入の確保、借換債の拡充、公共下水道区域の拡大、将来的には経費の削減を図れる処理場の統廃合など、より効率化、合理化、施設の適正な管理に努められるよう望むものである。

### (2) 水洗化の促進について

水洗化率は年々上昇しており、令和元年度では前年度に比べて0.4ポイント増の92.1%とな

った。これは、職員による未水洗化家庭の戸別訪問を実施するとともに、水洗化に伴う排水設備工事費用の負担を軽減するために創設した水洗化補助金交付制度（平成29年度より合併浄化槽世帯も補助対象）を継続して実施（今年度の交付実績は、36件・550万円）し、水洗化促進に努めた結果である。

今後も引き続き、生活環境の向上と自然環境を守るという下水道整備の本来の目的を実現するとともに、効果的な投資となるように、処理区域内の水洗化率の向上に努められたい。

### （3）使用料、受益者負担金の未収金と不納欠損について

各会計年度決算に係る不納欠損処分後の過年度未収金の推移は、下記のとおりである。

平成18年度から徴収事務を水道料金と併せて民間委託し、未収金徴収業務の強化が図られた。当年度末現在では、前年度に比べ過年度未収金が301万4千円減少した。

長期にわたる未収金については、的確な回収方策を検討するとともに、回収不能と認められるものについては適時に処理を行う必要がある。合わせて今後も、未収金の回収について、一層の努力を払われたい。

過年度分の未収金の推移

（単位：円）

年度	公共下水道		農集	コンプラ	合計
	使用料	受益者負担金	使用料	使用料	
29	7,202,290	14,776,350	1,893,260	1,181,000	25,052,900
30	6,290,730	13,039,250	1,757,590	1,075,090	22,162,660
元	5,818,570	10,818,570	1,335,690	1,175,710	19,148,540